

損 益 計 算 書

平成19年 1月 1日から
平成19年12月31日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		38,995,593
売 上 原 価		35,637,415
売 上 総 利 益		3,358,177
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,019,759
営 業 利 益		1,338,418
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,132	
受 取 配 当 金	35,793	
そ の 他	24,590	65,516
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	129,377	
そ の 他	6,019	135,396
経 常 利 益		1,268,537
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,718,041	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9,353	
そ の 他 特 別 利 益	17,704	2,745,099
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	30,456	
固 定 資 産 除 却 損	30,671	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,685	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	94,378	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	51,461	
関 係 会 社 株 式 損 失 引 当 金 繰 入 額	262,435	
そ の 他 特 別 損 失	90,380	562,469
税 引 前 当 期 純 利 益		3,451,167
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	814,434	
法 人 税 等 調 整 額	863,469	1,677,903
当 期 純 利 益		1,773,263

株主資本等変動計算書

平成19年 1月 1日から

平成19年12月31日まで

	株 主 資 本									株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合 計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		別 途 積立金	資産圧縮 積立金	繰越利益 剰 余 金		
前期末残高 (千円)	2,846,000	6,513,866	-	6,513,866	465,237	7,693,150	-	2,821,129	10,979,517	20,339,383
当期変動額										
被合併会社の剰余金受入			48,175	48,175				155,058	155,058	106,883
吸収分割による剰余金受入			16,999	16,999				126,466	126,466	143,465
資産圧縮積立金の積立				-			1,276,252	1,276,252	-	-
資産圧縮積立金の取崩				-			1,669	1,669	-	-
剰余金の配当				-				421,170	421,170	421,170
当期純利益				-				1,773,263	1,773,263	1,773,263
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)				-					-	-
当期中の変動額合計(円)	-	-	65,174	65,174	-	-	1,274,583	48,917	1,323,500	1,388,675
当期末残高 (千円)	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	1,274,583	2,870,047	12,303,018	21,728,059

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高 (千円)	958,656	958,656	21,298,040
当期変動額			
被合併会社の剰余金受入		-	106,883
吸収分割による剰余金受入		-	143,465
資産圧縮積立金の積立		-	-
資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		-	421,170
当期純利益		-	1,773,263
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)	300,446	300,446	300,446
当期中の変動額合計(円)	300,446	300,446	1,088,228
当期末残高 (千円)	658,209	658,209	22,386,268

個別注記表

1 .記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 .重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他の有価証券	
・時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
・時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	先入先出法による原価法によっております。
貯蔵品	同上

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

車両及び運搬具 3～6年

（会計方針の変更）

当期より法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する法令」）に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

無形固定資産

・自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
・その他の無形固定資産	定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

関係会社株式損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、各社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

3. 重要な会計方針の変更

(企業結合に係る会計基準)

当期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	建物	1,791,985 千円
	構築物	29,150 千円
	土地	1,342,059 千円
	計	3,163,195 千円
担保に係る債務の金額	短期借入金	6,500,000 千円
	1年以内返済予定長期借入金	89,480 千円
	長期借入金	171,970 千円
	計	6,761,450 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,169,982 千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

日本貨物急送株式会社 900,000 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	488,808 千円
短期金銭債務	93,272 千円
長期金銭債権	50,000 千円

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

流動資産 27,720 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

・営業取引

売上高	77,933 千円
売上原価	641,254 千円
販売費及び一般管理費	304,643 千円
計	1,023,832 千円

・営業取引以外の取引高 4,061 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	28,078,000株	2株	-	28,078,002株

(注) 発行済株式の総数の増加は、合併及び吸収分割による割当実施による増加分であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当

平成19年3月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	140,390 千円
1株当たり配当額	5 円
基準日	平成18年12月31日
効力発生日	平成19年3月28日

当事業年度中に行った剰余金の配当

平成19年8月21日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	280,780	千円
1株当たり配当額	10	円
基準日	平成19年6月30日	
効力発生日	平成19年9月14日	

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年3月24日開催の定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	561,560	千円
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	20	円
基準日	平成19年12月31日	
効力発生日	平成20年3月25日	

(4) 当期末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

流動資産

繰延税金資産

未払事業税	53,972	千円
未払事業所税	2,257	
賞与引当金	153,610	
共済会剰余金	13,872	
関係会社株式評価損	24,649	
その他	12,501	
繰延税金資産小計	260,863	
評価性引当額	24,649	
繰延税金資産（流動）合計	236,213	

固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	1,331,352	千円
減価償却超過額	116,627	
貸倒引当金	21,809	
一括償却資産	21,255	
減損損失	173,658	
関係会社株式評価損	120,538	
投資有価証券評価損	60,716	
関係会社出資金評価損	20,939	
その他	6,392	
繰延税金資産小計	1,873,291	
評価性引当額	375,852	
繰延税金資産（固定）合計	1,497,438	

固定負債

繰延税金負債

投資有価証券時価評価	451,568	千円
土地圧縮積立金	771,482	
建物圧縮積立金	102,953	
その他	32	
合計	1,326,037	
繰延税金資産（固定）の純額	171,401	

8.リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	466,742	160,544	306,197
機械装置	704,957	155,284	549,673
工具器具備品	373,543	161,255	212,288
ソフトウェア	201,402	31,293	170,108
計	1,746,645	508,377	1,238,267

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

一年内	281,001 千円
一年超	951,143 千円
合計	1,232,144 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	279,303 千円
減価償却費相当額	239,157 千円
支払利息相当額	39,714 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(注) 当期より利息法による注記に変更しております。

9.関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	SBS ホール ディング ス㈱	所有100.0 (0.2)	兼任2人	経営指導	経営管理料 (注1)	179,340	未払費用	11,782
					施設使用料 (注2)	72,732		
					業務委託費 (注3)	43,276		

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

- (注1) 経営指導料は業務内容を勘案し、両者協議の上、決定しております。
- (注2) 施設使用料は市場価格を勘案し、使用面積に基づき両者協議の上、決定しております。
- (注3) 業務委託費はそれに係る人件費等必要経費を勘案し、協議の上契約しております。

10.1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	797 円 29 銭
(2) 1株当たり当期純利益	63 円 15 銭

11.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。